

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 27年3月31日

2次評価日（課長等） 27年3月31日

1 事業名	公益財団法人おかや文化振興事業団（国際交流センター）補助金		コード	121104	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	
	作成者	岡本 典幸			
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	国際理解の醸成	施策	多文化共生の推進
		事務事業	国際化対策事業		
		予算科目	国際化対策事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 26 年度
補助金の種別	外郭団体補助	③ 対象	公益法人
④ 制度の内容	各種国際交流、国際理解の醸成を図るために実施する団体への事業費補助。		
⑤ 積算方法	定額による補助		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	市民・企業・団体などの国際交流活動を助長し、国際理解の醸成。		

5 補助等の実績

区分	24年度	25年度	26年度	27年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	8,100,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
財源内訳				
一般財源	8,100,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	8,100,000	7,600,000	7,600,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		93.8%	100.0%	

③ 26年度の交付先

公益財団法人 おかや文化振興事業団

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 4	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		0	5 8	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	<p>(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際理解の醸成に伴う事業については、補助金で賄える状況にあるが事務局費については、文化振興事業団が補っている状況。今後センターのあり方について検討する必要がある。
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 根本的な見直しが必要である。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------